

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【目標】独自の環境行動基準を策定し、環境保全に取り組んで行く。			3.9			6	7					12	13.3	14	15							
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	自社の取り組みは随時番組にて取り上げている。また、県内各企業・団体の環境に関する取り組み事例も適宜紹介している。												12.6										
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	県所管の水力発電所で作られた電力「信州Greenでんき」を使い、100%CO2フリーで実施する催事の運営に関わるなど、取り組みをすすめている。							7.2						13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【目標】天然資源の有限性を自覚し、その調達は必要量最小限に留めるよう努める。												12.2	13	14	15							
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則及びコンプライアンス行動基準に、職務上、私的な利益を得ることの禁止を規定している。																		16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンス行動基準にて「法令を遵守し、透明、公正な取引を行う」旨規定し、周知している。																			16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	著作権など各種知的財産の保護を適法かつ尊重して事業活動に当たっている。									8.2	8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	就業規則及び個人情報保護規則にて規定。更に「個人情報保護・運用マニュアル」にて徹底を図っている。																				16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	事業活動において、紛争鉱物を購入したり利用したりすることはない。																				16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	当社放送基準や民放連放送基準、下請法等を常に遵守して事業活動に当たっており、取引先と良好な信頼関係を築いている。					5				8		10		12	13	14	15	16	17				
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	放送倫理基本綱領や放送基準等に照らし、自社制作番組がそれに抵触していないか常にチェックしている。			3.9									12.4										
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・放送事故を未然に防ぐため、各セクションで多重のチェック体制を取っている。 ・自社制作番組等が適正に制作されているか、県民や視聴者に役立つ番組にするにはどうすればよいかなどを「企画検討会議」で議論し番組作りに生かしている。															9							
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	「諏訪湖浄化キャンペーン」「海と日本プロジェクト」などの他、行政機関や団体と協力し自然環境保全への取り組みを番組等を通じ積極的に発信している。						6						12	13	14	15							
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	ニュースや各番組を通じ、社会問題を随時取り上げ、視聴者に周知している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域密着メディアとしての使命を認識している。 ・災害時、非常事態時には、いち早く県民に情報提供を行う体制を構築している。				4								9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・アナウンサーが小学校を訪問し読み聞かせの実施や、児童養護施設へ毎年クリスマスケーキの贈呈を行っている。 ・FNSチャリティキャンペーンの実施や、社会的意義のある事業や団体に寄附を行っている。				4										11						14	15			17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の情報を取り上げ、県内は元より、内容に応じて全国にも発信している。												8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	企業理念は明文化し、共有している。												8	9											17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス規定とコンプライアンス宣言・行動基準を策定し、社員で共有している。																								16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	番組審査部にて、不適切な内容がないかなど番組を事前にチェックする体制がとられている。																								16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・株主総会、取締役会の機会においてステークホルダーと対話をしている。 ・視聴者室および視聴者意見の投稿サイトを設け、寄せられた意見を事業活動に役立てている。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	非常災害時の基本マニュアルを策定し、有事の組織体制などをシミュレーションしている。																								16
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	総務局内にCSR担当者を任命している。																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・放送の社会的責任を果たすべく「非常災害時の基本マニュアル」を策定し、共有している。 ・非常時において、複数の燃料補給チャンネルを確保している。 ・適切な設備投資を実施し、いかなる場合も放送の継続を図るべく堅固な放送設備と体制を整えている。														9		11			13 13.1				16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	適正かつ継続的な人材育成を行っている。												8	9											17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
【報道広報活動】	県内の様々なSDGsに関する活動を取り上げ発信する。国連の「SDGメディアコンパクト」への参加を目指す。																		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）